

さんしんニュース

- 新年のご挨拶
- さんしんSDGs宣言
- さんしんキャピタル株式会社設立
- 御殿場法人オフィスを開設
- 事業再構築補助金申請支援
- 事業者様のデジタル化支援
- 副業・兼業人材活用による経営課題解決支援
- 海外への販路開拓・さんしん公式SNSの活用



令和4年 新年のご挨拶

令和4年の新春を迎え謹んでお慶びを申し上げます。また、平素より三島信用金庫に格別のご支援とご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。

昨年を顧みますと、わが国経済は、度重なる緊急事態宣言等の発令による個人消費の減退や、海外からの部品供給不足等サプライチェーンの混乱による生産、輸出の減少などが日本経済を下押しし、引き続き厳しい1年でありました。その一方で、東京オリンピック・パラリンピック開催のほかワクチン接種の進展から秋口以降の観光地への人出は徐々に戻りつつあるなど、個人消費の回復といった明るい兆候も出てきております。

当金庫取引先164社のご協力により、12月に実施した「第186回全国中小企業景気動向調査」によれば、当地区の業況DIは業種間の偏りはあるものの▲25.6と、前回調査(9月)▲30.9より若干の回復に転じています。また、1月から3月の業況見通しも▲11.6と少しずつ景況感が持ち直しつつあります。こうした機運を失速させないためにも、引き続き感染防止等の危機管理に万全を期すことが求められています。

当地域では思いがけない大きな自然災害もありました。7月の大雨被害により熱海市伊豆山地区、沼津市原町中、黄瀬川大橋近隣を中心に多くのお取引先が浸水や設備の故障などの甚大な被害を受けました。当金庫では緊急支援融資や相談窓口の設置など迅速に対応し、少しでも地域の皆さまの不安を和らげることに努めました。

大変な1年でしたが、一方でコロナ禍はデジタル化の進展、働き方への意識改革など、新たな発想による「今までにない価値観」を私たちに植え付けました。この流れの中で、多くのお取引先が新分野への展開、業態変換、事業再編等にチャレンジされました。当金庫では公募が始まった「事業再構築補助金」申請のご支援に積極的に取り組み、採択された件数は県東部の支援機関の中で最多の実績を上げることができました。他にも信用金庫ネットワークを生かしたビジネスマッチングサイト活用のほか、7月には日本食輸出支援プラットフォーム「umamill」と業務提携を行い販路拡大等、お取引先様の様々な本業支援を行ってまいりました。



【理事長 平井 敏雄】

今年もコロナ変異株による感染拡大、米国や中国の政策変更による世界経済の不安定化、急激な経済正常化に伴う人手不足の深刻化や供給網の混乱長期化など不透明な要素を多く抱えています。加えて、脱炭素の動きが本格化することが予想され、目まぐるしく、かつ複雑に変化する社会環境への対応が必要になります。そのような「今」だからこそ、当金庫が持つ役割や機能を最大限発揮することが「地域のベストパートナー」としての使命だと考えています。金庫一丸となり、お客さまと地域の発展に努めてまいり所存です。

最後となりましたが、今年も三島信用金庫に対しさらなるご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。皆さまのますますのご健勝とご活躍を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



「さんしんSDGs宣言」公表

三島信用金庫では、SDGsに向けたさまざまな動きが活発化する背景を踏まえ、昨年11月26日「さんしんSDGs宣言」を公表いたしました。

「SDGs」とはご存じの通り、“Sustainable Development Goals”の略で、「持続可能な開発目標」という意味です。2015年9月の国連総会で採択されました。『世界共通の目標』として17項目にわたって設定された目標は、2030年までの達成を目指しています。



「さんしんSDGs宣言」

「いつまでも豊かな自然と笑顔あふれる地域を守るために」
さんしんはSDGsの取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

【地域社会に向けた取り組み】

- 地域経済の成長と魅力ある街づくりに貢献します。
- 地域社会の課題解決に貢献します。
- 地球環境への負荷低減に貢献します。
- 安心できる社会環境の実現に貢献します。



【職場内での取り組み】

- 地球環境の保全を意識し、業務を通じて環境負荷低減に取り組みます。
- 健全なガバナンス体制を確保し、持続可能な成長を実現します。
- 健康経営の実践と人材育成により、働きがいを実感できる企業風土を確立します。
- 役職員の多様性を尊重し、誰もが活躍できる職場環境を整備します。



「SDGsへ向けた主な取り組み」

昨年11月、さんしん初のSDGsキャンペーンとしてSDGs応援定期預金「笑顔」の取扱開始を致しました。募集総額に応じ「静岡県地球温暖化防止活動推進センター」へ寄付を致します。(本商品の取扱期限は令和4年1月末までとなります。)

三島信用金庫は、これからも地域金融機関として地域の持続的な発展に向け、SDGs取り組み強化を進めてまいります。

「さんしんキャピタル株式会社」を設立しました

金融サービスが多様化・高度化するなか、専門性の高い組織を組成し、お客さまのさまざまな経営課題にお応えするため、資本金の供給を中心に、事業再生、事業承継、地域支援をサポートし、地域社会の繁栄に貢献することを目的として「さんしんキャピタル株式会社」を設立いたしました。投資事業有限責任組合の運営・管理（GP業務）を専門に行う会社の設立は県内信用金庫では初めての取り組みであり、引き続き地域や事業所の課題解決に対し様々な金融手法で貢献してまいります。

1. 設立会社の概要

商号	さんしんキャピタル株式会社
設立日	令和3年10月1日
資本金	2,000万円(三島信用金庫100%出資)
本社所在地	三島市芝本町12番3号



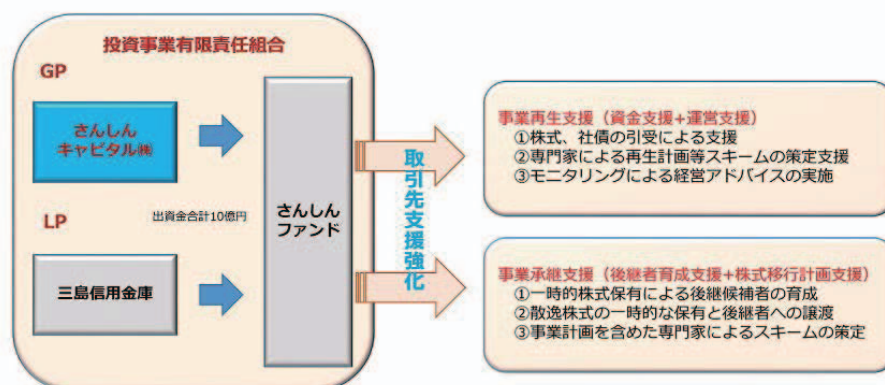
2. 業務内容

さんしん事業活性化投資事業有限責任組合（さんしんファンド）の運営・管理業務。

例えば、事業再生時における社債の引受、事業承継時における一時的な株式引受、地域の再生に向けた街づくり会社の株式、社債の引受けにより事業者の皆様に必要な資金を供給します。

さんしんキャピタル株式会社の業務内容

さんしん事業活性化投資事業有限責任組合（さんしんファンド）の運営・管理



3. その他

今後は、弁護士、コンサルタント等専門家と連携しながら、経営改善計画書の策定、事業再生・事業承継スキームの構築、補助金申請サポート、企業間のマッチングに向けた取組み等、業務の幅を広げて事業者さまの支援を強化して参ります。

【さんしんファンドの取組事例】

●神奈川県湯河原町「湯河原惣湯」

万葉公園内にある当施設は、民間資金で公園整備を進める「パークPFI」の手法で創設され、事業資金の調達をさんしん活性化ファンドによる投資および当金庫とさがみ信用金庫の協調融資にて行いました。

当施設は、まち全体の魅力を向上するための機能や拠点として期待されています。

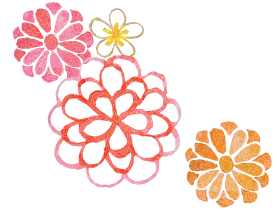


「御殿場法人オフィス」を開設しました

新型コロナウイルス感染拡大が長期化し、企業を取り巻く環境は不透明感が更に広がっています。取引先事業所の円滑な事業展開を後押しするため、関連事業先が多数存在する御殿場小山地区に法人オフィスを開設しました。

経営相談や本業支援など、事業所のお客さまとじっくり対話をさせていただき職員を配置し、コンサルティング業務に特化した拠点です。店頭窓口を設置せず、訪問活動を中心とした、これまでの店舗とは異なる形態で運営します。

なお令和4年2月には、富士地区にも法人オフィスを設置する予定で開設準備を進めております。引き続き三島信用金庫は地域経済の好循環に貢献してまいりますので、今後の展開にぜひご期待ください。



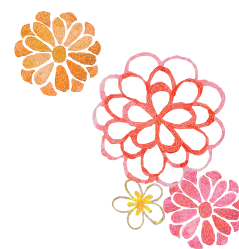
開設日	令和3年10月4日(月)
名称	三島信用金庫 御殿場法人オフィス
所在地	〒412-0042 静岡県 御殿場市萩原540-2 (アイザワ証券 御殿場コンサルティングプラザ2階)
電話番号	0550-83-0100
営業時間	9時～17時
取扱業務	<ul style="list-style-type: none"> ・経営支援、本業支援に関する相談業務 ・融資相談業務 ・その他事業に関わるあらゆるご相談を承ります
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・通常の店舗とは異なり、窓口やATM等はありません。 ・ご融資やご預金等のお取引については、最寄り店舗(勘定店)にてお取り扱いさせていただきます(御殿場法人オフィスの勘定店は裾野支店です)。 ・当金庫とアイザワ証券は、令和元年8月1日に「包括的業務提携」を締結しています。



事業再構築補助金申請支援

新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業の新分野への進出、業態転換、事業再編を支援する「事業再構築補助金」の公募が令和3年3月に開始されました。当金庫では、経済産業省と連携し、補助金情報を発信するWebセミナーを開催(参加者227名)したほか、お客さまの新たな事業展開を応援するため、金庫独自に提携する専門家(中小企業診断士)等と連携し、申請書の作成支援を行ってきました。その結果、現在、採択結果が公表されている第三次公募までの採択支援累計が県東部の支援機関の中で最多(45件)の実績をあげています。

政府の発表では、令和3年度補正予算においても事業再構築補助金の予算措置を講じており、今年も同様の補助金が公募される予定となっておりますので、引き続き、お客さまのチャレンジを応援してまいりたいと思います。



事業再構築補助金を活用した取り組みをしている企業のご紹介

株式会社 ソトエ

修善寺温泉でのアウトドアスポーツにフォーカスした複合施設の建設



株式会社ソトエは、2013年8月にスポーツマネジメント業務を行う会社として伊豆市に設立されました。伊豆半島約70kmを縦断する国際トレイルランニング大会「伊豆トレイルジャーニー(ITJ)」をはじめ、日本各地でトレイルランニング大会を運営・開催してきました。

一方で、コロナ禍の影響によりイベント開催中止のリスクも高まっていることから、新たな事業展開として、事業再構築補助金を活用し、アウトドアユーザー向けに宿泊、飲食サービスのほか、アウトドア・ランニングステーションとしても利用できる複合施設の構築に取り組み計画を立てました。(本施設は、令和3年12月4日にオープン済)



事業者様のデジタル化支援に向けて

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、社会のデジタル化が強力に推進される環境下となりました。当地域におきましても、お客さまよりデジタル利活用に関するご相談をいただくケースが増加しております。

自社にIT人材やノウハウが不足している、必要なITツールや相談先が分からない、などのお悩みを抱える方に対し、当金庫では最適なソリューションを提供していくため、デジタル化支援体制を強化しています。

令和3年度上期においては、特定非営利活動法人ITコーディネータ協会による協力のもと、デジタル化支援セミナーを開催。

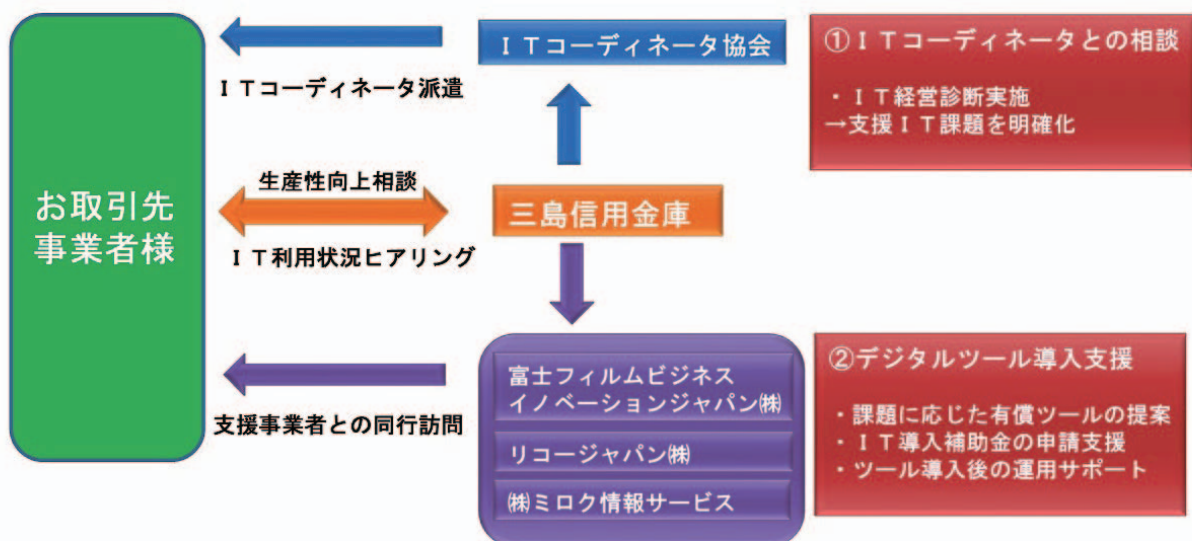
専門性の高いITコーディネータによるIT活用事例・関連サービス紹介を通じ、効果的なIT投資を実施するための情報提供を行いました。

令和3年度下期には、特定非営利活動法人ITコーディネータ協会および外部IT支援事業者と業務提携し、外部専門家活用によるデジタル利活用の経営診断や、課題に応じたITツールの提案や補助金活用、ツール導入から運用まで一貫した支援を実施していく予定です。

デジタルツールを活用し、社内の生産性を向上させたいとお考えの事業者様は、ぜひ当庫担当者までお気軽にご相談ください。



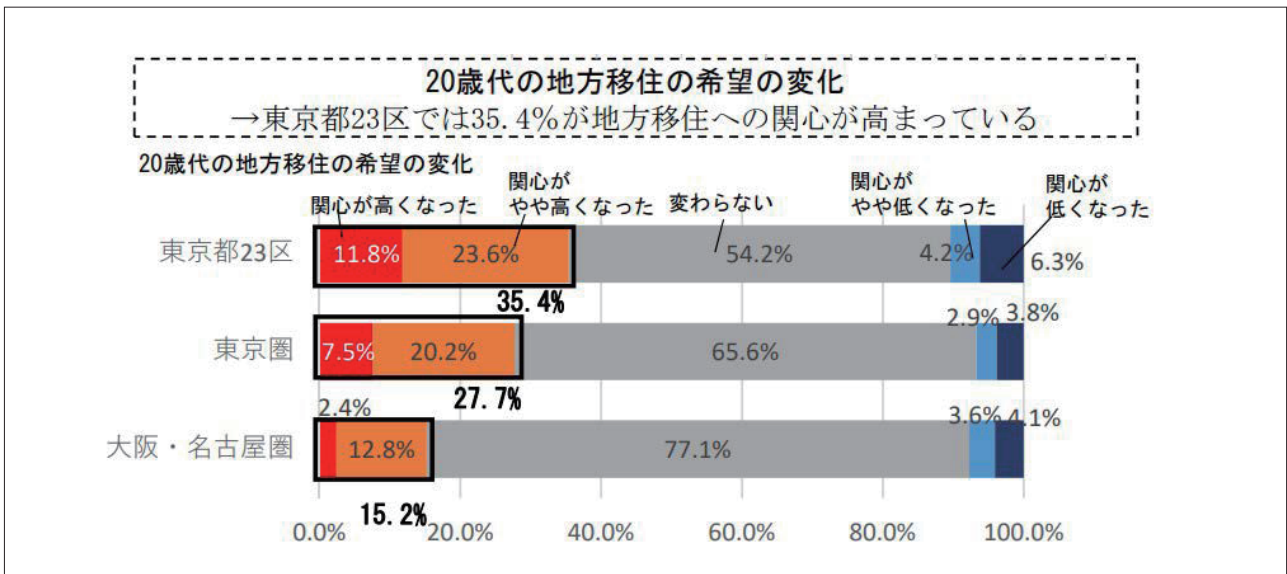
事業者様のデジタル化による生産性向上 支援体制図



副業・兼業人材活用による経営課題解決支援

変化が激しく予測困難な時代を乗り越えるために、外部人材と効果的に連携することによって、今までにない考え方・突破口を見出し、企業が抱える様々な経営課題を解決するニュースタンダードな方法として「副業・兼業人材活用」が注目されています。

場所を選ばずに働ける環境の広がりにはコロナによって加速し、首都圏や大都市で働く若い世代の地方回帰意欲は高まる傾向にあります。内閣府が令和2年6月に発表した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」では、東京23区に住む20代の約35%が「コロナ禍で地方移住への関心が高まった」と回答しています。



(内閣府 令和2年6月21日 「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」)

副業・兼業は、正社員転職に比べてハードルが低く、お試し移住としても活用することができると思う人が多いようです。優秀な人材確保や社内人材のスキルアップ、働き方改革の一環として副業を解禁する大企業も増加しており、地方企業への副業人材としての参入しやすさを後押ししています。

副業を始める理由としては収入源を増やすためという考えもありますが、自分自身のスキルアップ・キャリア形成のために副業に挑戦する人材も数多くいます。これまでの経験や実績を生かして、地方の中小企業の課題解決や地域活性化といったやりがいのある仕事に携わりたいという熱い思いを持って副業に取り組んでいるのです。問題点・課題の指摘だけに終わらず、経営者と一緒に汗をかき、組織の一員として課題解決に向けた一歩踏み込んだ支援が期待できます。

当金庫では、副業・兼業人材活用に関する支援を強化すべく、令和3年2月にセミナーを開催するなど取組みを始めています。今年度は、東急と毎日みらい創造ラボが下田市のホテル伊豆急で開催した『伊豆の経営者×東京の副業人材 ビジネスマッチング合宿』(6月23～25日)に対して後援し、取引先企業様も複数社参加されました。また第2回のマッチング合宿(10月21～23日)においては、当金庫も伊豆の企業として参加し、副業人材からの提案を受けました。

今後も、取引先の皆さまの様々な経営課題解決のために、支援策の拡充や外部人材活用の好事例共有、職員の育成などに取り組んで参ります。



“海外への販路開拓” ハードルが高いと思いませんか？

日本の人口減少によって、国内市場は縮小傾向にあり、さらにコロナ禍で国内消費は厳しい状況になっています。それに対し、世界の人口は増加しており、日本食の需要が世界で拡大しています。そのチャンスを掴むために海外への販路拡大にチャレンジする企業も増えていますが、まだまだハードルが高いと考え海外進出を控えている中小企業の皆さまも多いのではないのでしょうか。

当金庫では、取引先食品メーカーの皆さまの海外進出を支援すべく、令和3年7月に名鉄協商株式会社と「輸出支援プラットフォームumamill（ウマミル）」に関する業務提携を締結いたしました。



輸出支援プラットフォームumamill（ウマミル）とは、Webサイトを通じて海外で日本の食品を探すバイヤーと日本の食品メーカーをつなぐサービスです。

<サービス特徴>

- 日本語で商品情報をWebサイトへ登録するだけ
- Webサイト登録の初期費用・月額基本料・輸出成約手数料はかからない
- バイヤーの要請に応じて、サンプル輸出または本輸出を行う
- サンプル輸出時に、1回8千円(月上限：1ヶ国あたり1万6千円)の費用負担

比較のお手軽に海外へ商品展開の可能性を広げることができます。手続きが面倒で海外販路開拓を諦めている方、既に海外進出をしているものの他の方法やツールをお探しの方、まずは当金庫へご相談ください。

さんしん公式 SNS（Facebook/Instagram）の活用で地域を活性化！

当金庫では、公式SNS（Facebook/Instagram）で営業エリアの魅力的な情報を発信しています。地域のおいしいものや商品、地域イベント、新店舗オープン等の情報をお寄せいただき、一緒に地域を活性化させて行きましょう。



当庫SNSに掲載された事業者様にはみゆうくんステッカーを差し上げております。

店頭などに貼っていただけると嬉しいです。皆様からのたくさんの情報をお待ちしております！